

登別市の歳入総額に占める割合は、平成15年度で21・0%、平成16年度で23・9%となっています。

三位一体の改革による地方交付税の改革は、先行き不透明な状況であり、税収の少ない登別市にとっては計画的財政運営が困難な状況にあります。【表3】

市債

市は、市民プールや葬斎場などを建設しましたが、これには多額の費用がかかりました。家計と同じで大きな施設を造る場合、全額をその年の税金だけで賄うことはできません。また、これらの施設は、永く利用されるので、現在の市民だけでなく将来利用するであろう市民も負担するということの意味でも、市債（市の借金）を活用する必要があります。

【表4】は、市債の発行額を表したものです。クリンクルセンターを建設した平成11年度と、市民プール『らくあ』や葬斎場を建設した平成15年度の市債発行額が大きく膨らんでいます。

市の歳出（支出）

次に、歳出について説明しましょう。

【6ページ表5】は、お金がどのような性質の経費に使われたのかを示し

ています。

人件費、扶助費、公債費の3つは、義務的経費と呼ばれ、人件費は職員の給与など決まって支出し、扶助費は生活保護費など法令で支出が義務付けられています。そして公債費は市の借金の返済に充てられ任意に節減できない経費です。

この義務的経費の割合が大きくなるほど、それだけ財政は窮屈になります。

人件費

人件費は、職員数の減少などにより、縮減が進んでいます【6ページ表6】。

職員数は、平成17年度が513人で、5年間で66人減りました。

しかし、平成19年度からは、『団塊の世代』といわれる年齢層の職員が退職期を迎えるため、これによる退職手当の増加が見込まれます。

また、『7ページグラフ1』のラスパレス指数の推移をご覧ください。ラスパレス指数とは、国家公務員の給与水準を100としたときの地方公務員の給与水準を示したものです。全国的に地方公務員の給与水準は低下傾向にあります。

登別市は、平成16年度94・1まで低下し、全道34市中27位と低い水準となっており、今後さらに低くなる見込みです。

地方交付税の推移【表3】

区分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
普通交付税	51億3千万円 (89.4%)	52億6千万円 (89.2%)	49億8千万円 (85.0%)	49億5千万円 (80.1%)	46億3千万円 (73.3%)	46億7千万円 (78.5%)
特別交付税	6億1千万円 (10.6%)	6億4千万円 (10.8%)	6億1千万円 (10.4%)	6億1千万円 (9.9%)	5億6千万円 (8.8%)	5億1千万円 (8.6%)
交付税合計	57億4千万円 (100%)	59億円 (100%)	55億9千万円 (95.4%)	55億6千万円 (90.0%)	51億9千万円 (82.1%)	51億8千万円 (87.1%)
臨時財政対策債			2億7千万円 (4.6%)	6億2千万円 (10.0%)	11億3千万円 (17.9%)	7億7千万円 (12.9%)
総合計	57億4千万円 (100%)	59億円 (100%)	58億6千万円 (100%)	61億8千万円 (100%)	63億2千万円 (100%)	59億5千万円 (100%)

()内は構成比です。

臨時財政対策債は、平成13年度から創設されました。

市債発行額の推移【表4】

区分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
臨時財政対策債			2億7千万円	6億2千万円	11億3千万円	7億7千万円
道路関係	10億4千万円	10億円	7億6千万円	5億9千万円	6億5千万円	5億円
教育関係	1億6千万円	4億1千万円	5億1千万円	7千万円	15億8千万円	4億3千万円
一般廃棄物処理施設	19億4千万円	0円	0円	1億4千万円	5億1千万円	0円
その他	5億8千万円	7億8千万円	10億7千万円	8億9千万円	13億1千万円	3億7千万円
合計	37億2千万円	21億9千万円	26億1千万円	23億1千万円	51億8千万円	20億7千万円